

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月26日

**【事業年度】** 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 三和倉庫株式会社

**【英訳名】** SANWA SOKO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鈴木嘉憲

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3578-3001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 菅間利夫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園二丁目4番1号

**【電話番号】** 03-3578-3001(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長 菅間利夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
営業収益	(千円)	5,665,876	5,713,716	5,568,768	5,716,044	5,394,781
経常利益	(千円)	344,899	499,762	455,198	538,767	464,127
当期純利益	(千円)	183,882	246,463	243,675	287,698	251,149
純資産額	(千円)	6,333,595	6,552,726	6,641,807	6,750,744	6,816,329
総資産額	(千円)	8,951,854	8,647,217	8,552,945	8,723,712	8,505,851
1株当たり純資産額	(円)	380.11	393.40	398.87	405.63	409.79
1株当たり 当期純利益金額	(円)	11.03	14.79	14.63	17.28	15.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	70.75	75.78	77.66	77.38	80.14
自己資本利益率	(%)	2.92	3.83	3.69	4.30	3.70
株価収益率	(倍)	24.38	23.12	21.12	12.15	11.13
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	580,701	547,616	616,360	766,168	474,292
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	247,205	237,948	292,047	330,223	354,853
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,711	528,109	358,031	118,831	230,497
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,006,000	787,558	753,839	1,070,953	959,895
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	204 (21)	202 (19)	200 (21)	204 (26)	201 (27)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益 (千円)	5,649,004	5,684,067	5,541,340	5,678,594	5,374,855
経常利益 (千円)	337,700	493,026	445,786	514,981	445,173
当期純利益 (千円)	179,774	243,066	238,422	274,947	240,566
資本金 (千円)	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000	1,831,000
発行済株式総数 (株)	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000	16,674,000
純資産額 (千円)	6,186,133	6,401,867	6,485,695	6,581,881	6,636,883
総資産額 (千円)	8,757,305	8,462,377	8,350,010	8,487,611	8,266,448
1株当たり純資産額 (円)	371.26	384.34	389.49	395.48	399.00
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	7.00	7.50	7.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.50)	(3.50)	(4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	10.79	14.59	14.32	16.52	14.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	70.64	75.65	77.67	77.55	80.29
自己資本利益率 (%)	2.92	3.86	3.70	4.21	3.64
株価収益率 (倍)	24.94	23.44	21.58	12.71	11.62
配当性向 (%)	55.61	47.98	48.88	45.40	48.41
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	151 (18)	148 (15)	146 (17)	150 (23)	145 (26)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年 5月	設立(資本金200万円)本社および目黒出張所開設
昭和26年 7月	株式の額面50円10株を 1株に併合し額面500円に変更
昭和26年 8月	業平橋事業所開設
昭和27年 2月	京橋営業所開設(現 大阪支社)
昭和31年 4月	札幌事業所開設
昭和37年11月	高崎事業所開設
昭和38年 7月	五井事業所開設
昭和38年 8月	損害保険代理業開始
昭和40年 8月	綱島事業所開設
昭和41年 2月	茨木事業所開設
昭和42年 4月	大宮事業所開設
昭和43年11月	川口事業所開設
昭和46年 7月	中山事業所開設
昭和49年 6月	大東事業所開設
昭和50年12月	川崎事業所開設
昭和51年 2月	生命保険募集業開始
昭和54年 4月	自動車運送取扱事業登録(東京陸運局)
昭和55年 2月	1株の株式を10株に分割し、額面500円を50円に変更
昭和56年12月	東京証券取引所 市場第二部上場
昭和58年11月	冷蔵倉庫営業開始(茨木事業所)
昭和61年 3月	毒物劇物一般販売業登録
昭和62年 5月	南岸支所開設(五井事業所)
昭和63年10月	リース業開始
平成元年 1月	三倉運輸株式会社を設立(現連結子会社)
平成 2年 3月	公募新株式発行により増資(資本金18億 3千 1百万円)
平成 8年 8月	大黒ふ頭事業所開設
平成 9年 1月	通関業許可取得
平成 9年 4月	高崎事業所閉鎖
平成 9年10月	新潟事業所開設
平成11年10月	佐野事業所開設
平成12年11月	ISO 9002認証取得
平成12年12月	業平橋事業所閉鎖
平成13年 3月	横浜オフィス開設
平成14年11月	ISO 9001移行審査合格
平成15年 3月	綱島事業所および大黒ふ頭事業所閉鎖
平成15年10月	佐野事業所倉庫業を停止、不動産賃貸業開始
平成16年 4月	五井事業所を千葉事業所に、中山事業所を横浜事業所に改称

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社1社(三倉運輸株)で構成され、物流事業(倉庫・運送業等)、保険代理業およびその他の事業を行っております。

なお、当社の親会社は日本曹達株であり、同社は化学製品の製造・販売を行っております。

当社グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### [ 物流事業 ]

倉庫業：寄託を受けた貨物を倉庫に保管し、あわせて倉庫荷役および流通加工を行う事業であり、当社は親会社である日本曹達株等の得意先から委託を受けております。

運送業：貨物自動車による貨物の運送、利用運送を行う事業であり、当社は日本曹達株等の得意先の依頼を受けて、貨物の利用運送を行っており、その一部について三倉運輸株に委託しております。

その他：上記事業に関連した梱包業、通関業等の事業であります。

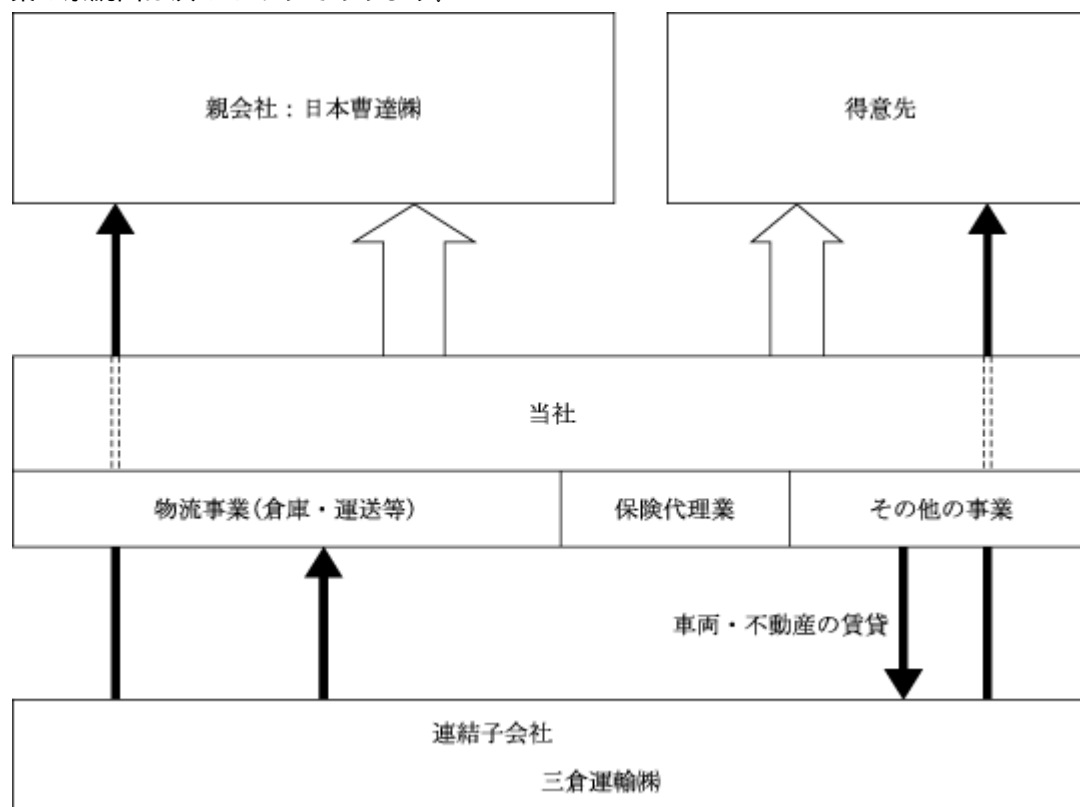
#### [ 保険代理業 ]

損害保険の代理業務等を行う事業であります。

#### [ その他の事業 ]

車両および不動産等の賃貸を行う事業であり、三倉運輸株には当社より車両および不動産等を賃貸しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示しております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 日本曹達㈱	東京都千代田区	29,166,694	化学品事業 農業化学品事業		53.9 (4.5)	同社製品の保管・運送等
(連結子会社) 三倉運輸㈱	千葉県市原市	20,000	物流事業	100.0		当社取扱貨物の運送 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は、間接所有であります。  
3 上記連結子会社は、特定子会社に該当しております。  
4 上記親会社は、有価証券報告書を提出しております。  
5 上記連結子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	178 (26)
保険代理業	6 (1)
その他の事業	1
全社(共通)	16
合計	201 (27)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
2 臨時従業員には、嘱託契約従業員(マスター社員含む)および臨時雇員が含まれております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
145名 (26名)	38歳3ヶ月	16年0ヶ月	5,268千円

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、嘱託契約従業員(マスター社員含む)および臨時雇員が含まれております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響から世界同時不況、急激な円高、株価の下落などにより、企業収益は大幅に悪化し、深刻な景気後退局面となっております。

物流業界におきましては、世界同時不況による在庫調整や減産の影響などから荷動きが悪化し、一段と厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは得意分野の危険品貨物や定温対応貨物など、積極的な営業活動を行うとともに、固定費・経費の削減に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は5,394百万円（前連結会計年度比5.6%減）、営業利益447百万円（前連結会計年度比15.0%減）、経常利益464百万円（前連結会計年度比13.9%減）、当期純利益251百万円（前連結会計年度比12.7%減）となりました。

また、現在推進中の中期経営計画の主要施策である物流基盤の拡大につきましては、昨年12月に川崎事業所にて定温対応の危険物倉庫を新設し、本年1月から本格稼働いたしました。

#### (セグメント別の概況)

##### 物流事業

物流事業につきましては、第3四半期以後、急激な景気後退の影響などにより荷動きが悪化し、倉庫業は前年同期に比べ保管残高は増加、保管数量はほぼ前年同期並みとなりましたが、取扱数量の大幅な減少により減収となりました。運送業も取扱数量の大幅な落ち込みにより減収となり、作業につきましても輸出入貨物の取扱いや通関作業が激減したことにより減収となりました。

この結果、物流事業の営業収益は4,990百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。

##### 保険代理業

保険代理業につきましては、長期火災保険の増収などにより、営業収益は223百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりました。

##### その他の事業

その他の事業につきましては、リース収入、商品販売とも減収となったことにより、営業収益は180百万円（前連結会計年度比7.1%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の保留等により474百万円の収入となりました。（前連結会計年度は766百万円の収入）

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により354百万円の支出となりました。（前連結会計年度は330百万円の支出）

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により230百万円の支出となりました。（前連結会計年度は118百万円の支出）

この結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,070百万円から111百万円減少し959百万円となりました。

なお、借入金の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、350百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) セグメント別営業収益

当連結会計年度における営業収益を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
物流事業	4,990,714	6.1
保険代理業	223,913	7.2
その他の事業	180,153	7.1
合計	5,394,781	5.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の営業収益及び総営業収益に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	営業収益(千円)	割合(%)	営業収益(千円)	割合(%)
日本曹達(株)	1,016,087	17.8	1,001,067	18.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的景気後退から、先行きは非常に不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは得意分野の危険品・定温対応・医薬品貨物など積極的な営業活動を行うとともに、労務費やその他固定費の圧縮・経費の徹底した削減に努めてまいります。

また、中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”(2007年度～2009年度)の最終年度にあたり、主要施策の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいります。

## 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)当社グループは、危険物を得意とする物流業であります。

危険物とは消防法で定める「火災発生の危険度が大きい」「火災拡大の危険度が大きい」「消火の困難度が高い」などの危険性をもっており、これら危険物の取り扱いには、危険物取扱者の有資格者、倉庫業法で定められた施設を有し、法令を遵守し業務を行っております。

また、毒物劇物の取り扱いも得意分野の一つであり、毒物及び劇物取締法に定める「毒性・劇性により人体にきわめて重大な危害を及ぼす恐れがあるもの」で、これらの取り扱いにおいても、毒物劇物取扱責任者の有資格者、貯蔵基準に定められた設備を有し、法令を遵守し業務を行っております。

(2)当社グループの運送業は、連結子会社(三倉運輸(株))が車両を有しており、当社は貨物利用運送事業を営んでおります。

連結子会社は「ディーゼル車の排出ガス規制」の対応について、全車両が適合し、また、デジタルタコグラフの導入をほぼ完了しております。

コスト関係は、車両代替費用および燃料費の高騰により費用の増加が予想されます。



事故防止については、制限速度の遵守や安全第一を心がけたゆとりある運転に取り組んでおります。

環境問題については、アイドリング・ストップの徹底等、環境に配慮した運転に取り組んでおります。

(3) 当社グループは損害保険代理業及び生命保険募集業を行っており、募集従事者は専門資格を有し、保険業法や消費者契約法などの関係法令、保険会社の規定等を遵守し、適正な保険募集を行っております。

また、個人の顧客については、個人情報保護法を踏まえ、更に情報管理を慎重かつ的確に対応しております。

(4) 平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため、退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.0%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は103百万円であり、数理計算上の差異は発生の翌期から定額（11年）で費用処理することとしております。

(5) 当社グループの親会社は日本曹達㈱であり、同社が所有する議決権の割合は49.4%、間接所有を含めると53.9%と過半数を占める大株主であります。

同社は化学品の製造販売を行っており、東京証券取引所の第一部に上場しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況」の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項をご参照ください。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態は次のとおりであります。

#### (資産)

当社グループの総資産は、前連結会計年度に比べ217百万円減少し8,505百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度に比べ138百万円減少の1,816百万円、固定資産は79百万円減少の6,689百万円となりました。

流動資産の減少要因は、主に減収による「売掛金」の減少ならびに借入金の返済や倉庫新設の支払いなどによる「現金及び預金」の減少であります。

固定資産のうち有形固定資産は前連結会計年度に比べ32百万円増加し、5,947百万円となり、投資その他の資産は105百万円減少の733百万円となりました。

投資その他の資産の減少要因は、主に有価証券の売却および時価評価による「投資有価証券」の減少であります。

当連結会計年度における設備投資額は406百万円、減価償却費299百万円であります。

#### (負債)

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度に比べ283百万円減少の1,689百万円となりました。

負債の主な減少要因は、短期借入金および預り金の減少などです。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ65百万円増加の6,816百万円となりました。

増加の要因は、当期純利益の増加による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の77.4%から80.1%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、世界同時不況による在庫調整や減産の影響などから荷動きが悪化し、一段と厳しい状況が続き、前連結会計年度に比べ営業収益は321百万円(5.6%)減収の5,394百万円、営業利益は79百万円(15.0%)減益の447百万円、経常利益は74百万円(13.9%)減益の464百万円、当期純利益は36百万円(12.7%)減益の251百万円となりました。

営業収益

(物流事業)

第3四半期以後、急激な景気後退の影響などにより荷動きが悪化し、倉庫業は保管残高は増加、保管数量はほぼ前年同期並みとなりましたが、取扱数量の大幅な減少により、前連結会計年度に比べ0.4%減収の1,632百万円となり、運送業も取扱数量の大幅な落ち込みにより、前連結会計年度に比べ7.0%減収の2,565百万円となりました。また、作業につきましても、輸出入貨物の取扱いや通関作業が激減したことにより、前連結会計年度に比べ13.4%減収の793百万円となりました。

この結果、物流事業は前連結会計年度に比べ322百万円(6.1%)減収の4,990百万円となりました。

(保険代理業)

長期火災保険などにより前連結会計年度に比べ15百万円(7.2%)増収の223百万円となりました。

(その他の事業)

リース収入、商品販売とも減収となったことにより前連結会計年度に比べ13百万円(7.1%)減収の180百万円となりました。

営業費用

営業費用は運送取扱数量の減少による外注費用など、前連結会計年度に比べ242百万円(4.7%)減の4,946百万円となりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は前連結会計年度に比べ4百万円の支出減となりました。

特別損益では、前連結会計年度は固定資産除却損など特別損失10百万円を計上しましたが、当連結会計年度は投資有価証券売却益など特別利益22百万円および固定資産除却損など特別損失11百万円の計上となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況」の「3 対処すべき課題」「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より291百万円少ない474百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費による資金の留保などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より24百万円多い354百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得が増加したことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より支出が111百万円多い230百万円の支出となりました。これは、短期借入金の返済があったことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,070百万円から111百万円減少し959百万円となりました。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの最重要課題は、物流事業、保険代理業など事業活動を展開するにあたり、安全、品質、環境、コンプライアンスの徹底を基本に経営基盤を強化し、企業価値の向上に全力を挙げることと認識しております。

また、今後の経営方針としては、得意分野の危険品・定温対応・医薬品貨物など積極的な営業活動を行うとともに、労務費やその他固定費の圧縮・経費の徹底した削減に努めるとともに、中期経営計画“ステップ・アップ三和倉庫”（2007年度～2009年度）の最終年度にあたり、物流基盤の拡大・強化、環境経営の推進、品質の更なる向上など主要施策の達成に向け、全社をあげて取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、倉庫の新築、土地の取得、ローリー、トラック、フォークリフトの購入および既存設備の維持、補修など物流事業を中心に全体で406百万円の設備投資を実施しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都港区)	管理業務 保険代理業 その他	その他	4,553	11,694		26,681	6,248	49,178	41 <5>
札幌事業所 (札幌市白石区)	物流事業	倉庫	23,638	1,842	124,572 (2,373)	1,451	503	152,009	4 <2>
新潟事業所 (新潟県上越市)	物流事業	車両		1,794		256		2,051	10 <2>
佐野事業所 (栃木県佐野市)	その他	土地			223,389 (23,100)			223,389	0
千葉事業所 (千葉县市原市)	物流事業 その他	倉庫	257,450	8,767	820,242 (32,039)	3,626	3,024	1,093,112	15 <3>
大宮事業所 (さいたま市北区)	物流事業 その他	倉庫	81,520	10,839	184,631 (10,235)	1,070	2,818	280,880	6 <2>
川口事業所 (埼玉県鳩ヶ谷市)	物流事業	倉庫	98,116	15,563	409,868 (10,956)	2,602	644	526,795	8 <1>
川崎事業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	566,376	101,963	1,684,948 (19,760)	3,359	6,813	2,363,461	19 <3>
横浜事業所 (横浜市緑区)	物流事業 その他	倉庫	366,178	30,412	150,736 (14,032)	2,041	2,581	551,949	12 <4>
横浜オフィス (横浜市中区)	物流事業	その他	171	1,067		1,269		2,509	5
大阪支社 (大阪市都島区)	管理業務 保険代理業	その他	30	920	43,300 (102)	1,356	263	45,870	4 <2>
大東事業所 (大阪府大東市)	物流事業 その他	倉庫	61,535	9,533	260,635 (8,433)	3,836	505	336,045	13 <2>
茨木事業所 (大阪府茨木市)	物流事業	倉庫	96,362	8,463	29,768 (7,213)	1,837	642	137,074	8
合計			1,555,934	202,863	3,932,094 (128,244)	49,390	24,044	5,764,326	145 <26>

- (注) 1 その他資産の内容は工具、器具及び備品であります。  
2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三倉運輸 株式会社	本社・営業所 (千葉県市原市)	管理業務 物流事業	その他 車両	21,896	117,876		6,705	8,584	155,062	34 <1>
	埼玉営業所 (さいたま市北区)	物流事業	車両		2,279		1,237		3,516	4
	大阪営業所 (大阪府大東市)	物流事業	車両		23,269		1,880	1,115	26,266	18
	合計			21,896	143,424		9,823	9,700	184,845	56 <1>

- (注) 1 その他資産の内容は工具、器具及び備品であります。  
2 上記中 外書 は、臨時従業員数であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,070,000
計	55,070,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,674,000	16,674,000	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	16,674,000	16,674,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月7日(注)	104,000	16,674,000		1,831,000		1,516,580

(注) 自己株式の消却による減少であります。

#### (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	10	65	1	1	1,975	2,061	
所有株式数 (単元)		3,116	27	9,241	16	3	4,174	16,577	97,000
所有株式数 の割合(%)		18.80	0.16	55.74	0.10	0.02	25.18	100	

(注) 自己株式40,297株は、「個人その他」に40単元、「単元未満株式の状況」に297株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号	8,165	48.97
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,200	7.20
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	703	4.22
日曹商事株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号	644	3.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	603	3.62
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	208	1.25
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	201	1.21
三和倉庫社員持株会	東京都港区芝公園二丁目4番1号	128	0.77
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	93	0.56
日曹エンジニアリング株式会社	東京都千代田区神田神保町一丁目6番1号	62	0.37
計		12,009	72.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,537,000	16,537	同上
単元未満株式	普通株式 97,000		同上
発行済株式総数	16,674,000		
総株主の議決権		16,537	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式297株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三和倉庫株式会社	東京都港区芝公園 二丁目4番1号	40,000		40,000	0.24
計		40,000		40,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9,088	1,892
当期間における取得自己株式	640	110

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	40,297		40,937	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分については、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針と定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、期末配当金は1株につき3円とし、中間配当金（1株につき4円）を合わせ、前期に比べ50銭減配の7円としております。

内部保留については、経営体質の強化と将来の事業展開に備えることとしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月30日 取締役会決議	66,551	4.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	49,901	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	309	398	350	299	243
最低(円)	190	253	267	195	140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	206	195	196	200	199	184
最低(円)	140	174	174	189	181	166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		鈴木 嘉 憲	昭和20年6月20日生	昭和44年4月 平成5年4月 11年6月 15年6月 19年6月 21年6月 21年6月	日本曹達株式会社入社 同社経理部長 同社取締役経理部長 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現在)	平成21年6月 から1年	9
専務取締役	保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長	久 慈 一 彰	昭和20年10月15日生	昭和51年1月 平成8年4月 9年6月 11年6月 16年4月 17年6月 21年6月	当社入社 当社保険事業部保険営業部長 当社保険営業本部長兼保険営業部長 当社取締役保険営業本部長兼保険営業部長 当社取締役保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長 当社常務取締役保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長 当社専務取締役保険営業本部長兼保険・リース営業グループ長(現在)	平成21年6月 から1年	19
常務取締役	内部統制・監査室担当兼管理本部長兼総務人事グループ長	菅 間 利 夫	昭和24年12月11日生	昭和43年4月 平成2年4月 13年4月 15年4月 15年6月 19年4月 20年4月 21年6月	日曹油化工業株式会社入社 日本曹達株式会社管理本部経理部経理課長 当社管理本部経理部長 当社管理本部総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務人事グループ長 当社取締役内部統制・監査室担当兼管理本部長兼総務人事グループ長 当社常務取締役内部統制・監査室担当兼管理本部長兼総務人事グループ長(現在)	平成21年6月 から1年	11
取締役	事業所担当兼環境・品質推進室長兼環境・品質・購買グループ長	原 田 博	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 平成15年4月 17年4月 17年6月	日本曹達株式会社入社 同社研究・技術本部生産企画管理部長 当社環境・品質推進室環境・品質・購買グループ長 当社取締役事業所担当兼環境・品質推進室長兼環境・品質・購買グループ長(現在)	平成21年6月 から1年	5
取締役	物流本部長兼業務管理グループ長	竹 田 信 行	昭和24年3月1日生	昭和46年4月 平成12年4月 16年4月 17年6月 19年4月 20年4月 21年4月	当社入社 当社物流営業本部長大阪支社長 当社物流本部副本部長 当社取締役物流本部副本部長 当社取締役物流本部長兼営業グループ長 当社取締役物流本部長 当社取締役物流本部長兼業務管理グループ長(現在)	平成21年6月 から1年	27
取締役	経営企画室長兼経営企画グループ長兼情報システムグループ長	宮 崎 年 申	昭和24年2月1日生	昭和50年4月 平成13年4月 13年6月 15年4月 17年4月 19年4月 19年6月 21年4月	日本曹達株式会社入社 同社関連事業室長 当社監査役 日本曹達株式会社経営企画室長 同社機能化学品事業部機能化学品PMグループリーダー 当社経営企画室経営企画グループ長 当社取締役経営企画室長兼経営企画グループ長 当社取締役経営企画室長兼経営企画グループ長兼情報システムグループ長(現在)	平成21年6月 から1年	3

取締役	管理本部経理 グループ長	遠藤 勇二	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 平成16年4月 21年6月	当社入社 当社管理本部経理グループ長 当社取締役管理本部経理グループ長 (現在)	平成21年6 月から1年	1
-----	-----------------	-------	-------------	-----------------------------	---	-----------------	---

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		杉山 禎男	昭和22年8月11日生	昭和43年4月 平成16年4月 19年4月 19年6月	当社入社 当社管理本部総務人事グループ長 当社管理本部総務人事グループ主席 当社常勤監査役(現在)	平成19年6月 から4年	12
常勤監査役		高嶋 忍	昭和23年8月8日生	昭和51年4月 平成11年4月 19年4月 20年6月	日本曹達株式会社入社 同社農医薬本部長 同社関連事業室主席 当社常勤監査役(現在)	平成20年6月 から4年	1
監査役		羽毛田 法之	昭和28年5月15日生	昭和52年4月 平成17年4月 20年6月 20年10月	日本曹達株式会社入社 同社機能化学品事業部エコケアグループリーダー 当社監査役(現在) 日本曹達株式会社関連事業室長(現在)	平成20年6月 から4年	-
監査役		吉田 博	昭和25年1月24日生	昭和47年4月 平成7年4月 9年4月 15年6月 18年4月 18年6月 20年6月	日本曹達株式会社入社 同社高岡工場総務部長 同社基礎化学品事業部工業部長 日曹商事株式会社取締役管理本部企画部長兼海外統括部長 同社取締役統括本部長 当社監査役(現在) 日曹商事株式会社常務取締役統括本部長兼貿易管理室長(現在)	平成20年6月 から4年	-
計							88

(注) 監査役高嶋 忍、羽毛田法之および吉田 博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

会社が継続的に発展することを基本に、株主・顧客・従業員などすべての皆さまの理解と共感を得る経営を実践していくことが最も重要と考えております。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

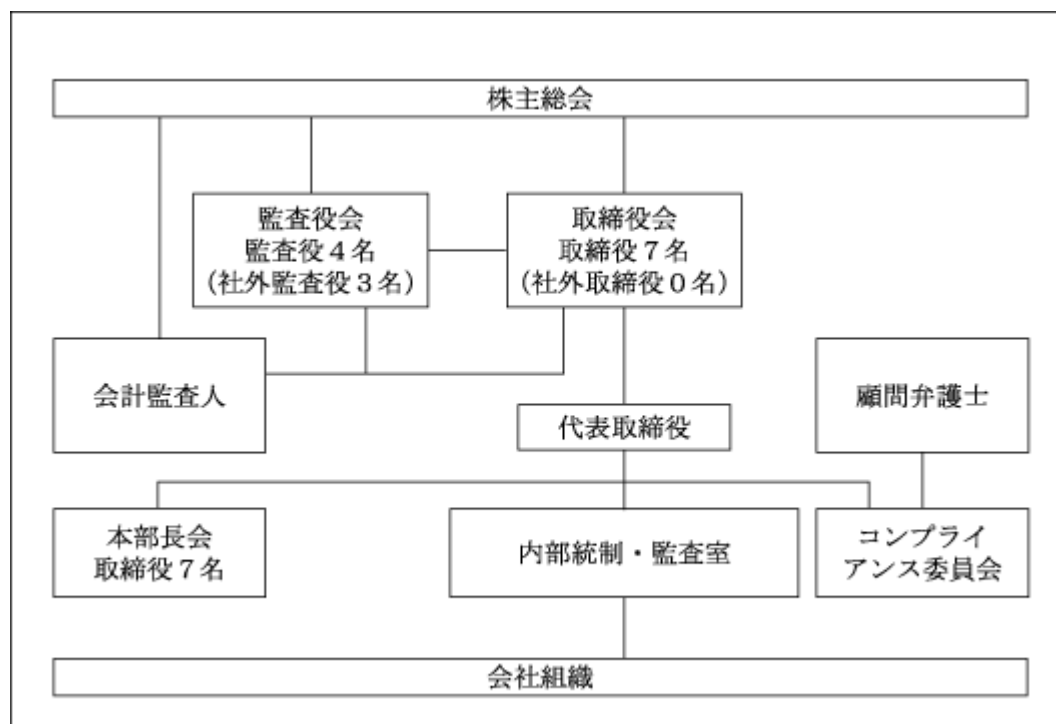
当社の取締役会は、取締役7名(うち、社外取締役0名)で構成し、原則月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を付議、決定します。

取締役7名で構成する本部長会は、原則週1回開催し、迅速性を要求される経営事項について協議します。

また、監査役制度を採用しており監査役4名中、常勤監査役は2名であります。

なお、監査役4名中3名が社外監査役(うち、常勤1名)であり、監査役は取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行の状況を監視しております。

会社の機関等の関連図は以下のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

平成20年4月1日付けで組織改正を行い、内部統制の推進並びに内部監査部門の充実・強化を目的に「内部監査室」を「内部統制・監査室」に改めております。

顧問弁護士には、法令関係について適宜、助言・指導を受けております。

また、コンプライアンス行動規範に社内通報制度を設け、適切に対処するなど、法令遵守の徹底を図っております。

#### リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、安全、品質、情報等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規則、教育研修、マニュアルの作成等を行うものとし、自然災害や新たに発生したリスクについては、取締役会において速やかに責任者を定めております。

#### 役員報酬の内容

当事業年度における取締役に対する報酬は69百万円（使用人兼務取締役の使用人部分給与および賞与は含まない）であり、監査役に対する報酬は25百万円（うち社外監査役に対する報酬は12百万円）であります。

#### (2) 内部監査及び監査役監査の組織

内部統制・監査室は担当取締役、専任2名、兼任2名で構成され、内部監査につきましては独立した立場で適法性・妥当性について監査し、監査の結果については監査役に報告しております。

#### (3) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておらず、社外監査役3名のうち常勤監査役は、日本曹達(株)出身であり、2名は日本曹達(株)関連事業室長および、日本曹達(株)を親会社とする日曹商事(株)常務取締役であります。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は太田周二、原勝彦、中川昌美の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。  
会計監査人は監査の都度、監査役に監査概要を報告しております。

(5) その他定款に定める事項

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は、自己の株式の取得について機動的な資本政策を遂行できるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。また、当社は、株主へ安定かつ継続的に半年ごとに利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			19,500	960
連結子会社				
計			19,500	960

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,070,953	959,895
受取手形及び売掛金	748,613	553,311
リース投資資産	-	193,181
繰延税金資産	66,976	64,034
その他	69,339	46,332
貸倒引当金	500	190
流動資産合計	1,955,382	1,816,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,232,059	6,468,599
減価償却累計額	4,757,197	4,890,769
建物及び構築物(純額)	1,474,861	1,577,830
機械及び装置	744,611	773,101
減価償却累計額	590,022	614,549
機械及び装置(純額)	154,589	158,551
車両運搬具	1,132,353	956,216
減価償却累計額	860,667	768,458
車両運搬具(純額)	271,686	187,757
工具、器具及び備品	429,619	254,371
減価償却累計額	333,543	213,943
工具、器具及び備品(純額)	96,075	40,428
土地	3,917,654	3,932,094
リース資産	-	80,083
減価償却累計額	-	28,929
リース資産(純額)	-	51,154
有形固定資産合計	5,914,867	5,947,816
無形固定資産	14,542	7,632
投資その他の資産		
投資有価証券	586,406	433,371
保険積立金	-	85,479
繰延税金資産	92,551	93,369
その他	159,961	121,617
投資その他の資産合計	838,919	733,837
固定資産合計	6,768,330	6,689,286
資産合計	8,723,712	8,505,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	338,883	241,389
短期借入金	400,000	350,000
リース債務	-	44,600
未払法人税等	127,800	93,300
賞与引当金	142,862	141,751
その他	340,650	131,149
流動負債合計	1,350,195	1,002,189
固定負債		
リース債務	-	59,580
退職給付引当金	560,500	557,280
役員退職慰労引当金	50,616	58,816
その他	11,655	11,655
固定負債合計	622,772	687,332
負債合計	1,972,967	1,689,522
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金	1,516,580	1,516,580
利益剰余金	3,365,622	3,483,649
自己株式	8,179	10,071
株主資本合計	6,705,023	6,821,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,721	4,828
評価・換算差額等合計	45,721	4,828
純資産合計	6,750,744	6,816,329
負債純資産合計	8,723,712	8,505,851

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業収益	5,716,044	5,394,781
営業費用	4,677,719	4,434,928
営業総利益	1,038,325	959,852
販売費及び一般管理費		
一般管理費		
役員報酬	106,800	107,970
給料及び賞与	149,781	147,135
賞与引当金繰入額	22,632	22,335
退職給付費用	12,109	12,616
役員退職慰労引当金繰入額	14,000	13,700
福利厚生費	38,429	38,412
雑費	167,509	169,710
販売費及び一般管理費合計	511,263	511,880
営業利益	527,061	447,971
営業外収益		
受取利息	434	407
受取配当金	10,322	12,448
助成金収入	2,718	-
固定資産売却益	2,906	-
その他	6,404	10,182
営業外収益合計	22,786	23,038
営業外費用		
支払利息	5,091	4,542
固定資産売却損	640	1,374
固定資産廃棄損	1,773	965
保険解約損	3,480	-
その他	93	0
営業外費用合計	11,080	6,882
経常利益	538,767	464,127
特別利益		
投資有価証券売却益	-	20,270
会員権売却益	-	2,500
特別利益合計	-	22,770
特別損失		
固定資産除却損	1 8,113	1 9,172
投資有価証券評価損	-	586
会員権評価損	2,380	1,321
特別損失合計	10,493	11,079
税金等調整前当期純利益	528,274	475,818
法人税、住民税及び事業税	222,398	201,196
法人税等調整額	18,177	23,472
法人税等合計	240,575	224,669
当期純利益	287,698	251,149

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,194,465	3,365,622
当期変動額		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	287,698	251,149
当期変動額合計	171,156	118,026
当期末残高	3,365,622	3,483,649
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,811	8,179
当期変動額		
自己株式の取得	2,367	1,892
当期変動額合計	2,367	1,892
当期末残高	8,179	10,071
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,536,234	6,705,023
当期変動額		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	287,698	251,149
自己株式の取得	2,367	1,892
当期変動額合計	168,788	116,134
当期末残高	6,705,023	6,821,157
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	105,573	45,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,851	50,550
当期変動額合計	59,851	50,550
当期末残高	45,721	4,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,641,807	6,750,744
当期変動額		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	287,698	251,149
自己株式の取得	2,367	1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,851	50,550
当期変動額合計	108,937	65,584
当期末残高	6,750,744	6,816,329

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	528,274	475,818
減価償却費	337,686	299,336
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	1,852	1,111
退職給付引当金の増減額 ( は減少 )	16,080	3,220
受取利息及び受取配当金	10,757	12,855
支払利息	5,091	4,542
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	20,270
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	586
会員権評価損	2,380	1,321
売上債権の増減額 ( は増加 )	36,133	195,301
仕入債務の増減額 ( は減少 )	11,572	97,494
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	13,024	13,210
預り金の増減額 ( は減少 )	138,006	167,437
その他	9,637	40,142
小計	961,410	701,449
利息及び配当金の受取額	10,757	12,855
利息の支払額	5,200	4,516
法人税等の支払額	200,798	235,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,168	474,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	308,882	415,353
有形固定資産の売却による収入	4,777	1,957
投資有価証券の取得による支出	14,084	19,242
投資有価証券の売却による収入	-	120,062
貸付けによる支出	1,860	2,260
貸付金の回収による収入	2,390	2,048
その他	12,564	42,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	330,223	354,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,200,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	2,050,000
配当金の支払額	116,463	133,262
自己株式の取得による支出	2,367	1,892
その他	-	45,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,831	230,497
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	317,113	111,058
現金及び現金同等物の期首残高	753,839	1,070,953
現金及び現金同等物の期末残高	1,070,953	959,895

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、三倉運輸(株)1社で、非連結子会社はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            貯蔵品...先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産            当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し三倉運輸(株)は定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～42年            機械及び装置 6～13年            車両運搬具 2～11年            工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産            定額法を採用しております。            ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p> <p>リース資産            所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産            リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <hr/> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び三倉運輸(株)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,637千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,893千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社及び三倉運輸(株)は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ19,010千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>_____</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において雑収入に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,170千円)は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「その他」に含めておりました「保険積立金」(前連結会計年度51,295千円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度1,000千円)及び「固定資産売却益」(当連結会計年度535千円)は、営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 固定資産除却損</p> <p>特別損失として掲記した固定資産除却損は、千葉事業所玉前事務所の移転などに伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,063千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">3,944千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,113千円</td> </tr> </table>	建物	4,063千円	構築物	8千円	工具、器具及び備品	97千円	撤去費用	3,944千円	計	8,113千円	<p>1 固定資産除却損</p> <p>特別損失として掲記した固定資産除却損は、川崎事業所の新倉庫建設などに伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,225千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,309千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,172千円</td> </tr> </table>	建物	637千円	工具、器具及び備品	2,225千円	撤去費用	6,309千円	計	9,172千円
建物	4,063千円																		
構築物	8千円																		
工具、器具及び備品	97千円																		
撤去費用	3,944千円																		
計	8,113千円																		
建物	637千円																		
工具、器具及び備品	2,225千円																		
撤去費用	6,309千円																		
計	9,172千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	-	-	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,413	8,796	-	31,209

(注) 自己株式の株式数の増加8,796株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	58,280	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	58,260	3.50	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,674,000	-	-	16,674,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,209	9,088	-	40,297

(注) 自己株式の株式数の増加9,088株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,571	4.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	66,551	4.00	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,901	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,070,953千円	現金及び預金勘定	959,895千円
現金及び現金同等物	1,070,953千円	現金及び現金同等物	959,895千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">150,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">73,415千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76,881千円</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">17,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,065千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,999千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 取得価額相当額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">167,362千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,481千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">87,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">37,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,730千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 工具、器具及び備品はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、無形固定資産はリース期間を耐用年数とする定額法 によっております。</p> <p>5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額相当額	150,297千円	(2) 減価償却累計額相当額	73,415千円	(3) 期末残高相当額	76,881千円	(1) 取得価額相当額	17,065千円	(2) 減価償却累計額相当額	6,065千円	(3) 期末残高相当額	10,999千円	(1) 取得価額相当額	167,362千円	(2) 減価償却累計額相当額	79,481千円	(3) 期末残高相当額	87,881千円	1年内	37,690千円	1年超	75,837千円	合計	113,528千円	支払リース料	27,954千円	減価償却費相当額	33,730千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
(1) 取得価額相当額	150,297千円																												
(2) 減価償却累計額相当額	73,415千円																												
(3) 期末残高相当額	76,881千円																												
(1) 取得価額相当額	17,065千円																												
(2) 減価償却累計額相当額	6,065千円																												
(3) 期末残高相当額	10,999千円																												
(1) 取得価額相当額	167,362千円																												
(2) 減価償却累計額相当額	79,481千円																												
(3) 期末残高相当額	87,881千円																												
1年内	37,690千円																												
1年超	75,837千円																												
合計	113,528千円																												
支払リース料	27,954千円																												
減価償却費相当額	33,730千円																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸手側)	ファイナンス・リース取引 (貸手側)
1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	1 リース投資資産の内訳
建物及び構築物	リース料債権部分 227,094千円
(1) 取得価額 1,700千円	見積残存価額部分 4,412千円
(2) 減価償却累計額 900千円	受取利息相当額 38,325千円
(3) 期末残高 799千円	リース投資資産 193,181千円
機械及び装置	2 リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額
(1) 取得価額 4,390千円	1年以内 90,539千円
(2) 減価償却累計額 2,925千円	1年超2年以内 63,249千円
(3) 期末残高 1,464千円	2年超3年以内 44,616千円
車両運搬具	3年超4年以内 24,300千円
(1) 取得価額 344,965千円	4年超5年以内 4,321千円
(2) 減価償却累計額 247,165千円	5年超 66千円
(3) 期末残高 97,799千円	
工具、器具及び備品	
(1) 取得価額 169,090千円	
(2) 減価償却累計額 116,293千円	
(3) 期末残高 52,796千円	
無形固定資産	
(1) 取得価額 27,307千円	
(2) 減価償却累計額 13,122千円	
(3) 期末残高 14,184千円	
合計	
(1) 取得価額 547,453千円	
(2) 減価償却累計額 380,409千円	
(3) 期末残高 167,043千円	
2 未経過リース料期末残高相当額	
1年内 103,182千円	
1年超 140,584千円	
合計 243,766千円	
3 受取リース料及び減価償却費及び受取利息相当額	
受取リース料 138,857千円	
減価償却費 79,833千円	
受取利息相当額 18,717千円	
4 利息相当額の算定方法	転リース取引
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
5 固定資産の減損に係る会計基準	1 リース投資資産 50,310千円
リース資産に配分された減損損失はありません。	2 リース債務
	流動負債 13,416千円
	固定負債 36,894千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,311	131,261	72,950
債券	-	-	-
その他	50,152	50,597	445
小計	108,463	181,859	73,395
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	28,857	23,861	4,996
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	28,857	23,861	4,996
合計	137,321	205,721	68,399

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	380,685

当連結会計年度(平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	8,911	28,671	19,759
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	8,911	28,671	19,759
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	87,274	64,015	23,258
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	87,274	64,015	23,258
合計	96,185	92,686	3,499

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損586千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	120,062
売却益の合計額(千円)	20,270

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	340,685



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。  
当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務(千円)	749,663	748,941
ロ 年金資産(千円)	80,230	87,863
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	669,432	661,077
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	108,931	103,797
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	560,500	557,280
	(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 勤務費用(千円)	43,277	40,807
ロ 利息費用(千円)	14,852	14,293
ハ 期待運用収益(千円)	2,039	1,605
ニ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	11,956	14,230
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)(千円)	68,046	67,725
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 55,512千円	賞与引当金 54,966千円
未払事業税 10,788	未払事業税 8,228
退職給付引当金 221,054	退職給付引当金 219,875
役員退職慰労引当金 20,046	役員退職慰労引当金 23,086
投資有価証券評価損 15,590	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 9,884	会員権評価損 6,152
その他 5,412	その他 5,070
繰延税金資産小計 338,290	繰延税金資産小計 335,626
評価性引当額 6,745	評価性引当額 22,776
繰延税金資産合計 331,544	繰延税金資産合計 312,850
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 17,899	その他有価証券評価差額金 1,329
繰延税金負債合計 172,016	繰延税金負債合計 155,447
繰延税金資産の純額 159,527	繰延税金資産の純額 157,403
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 2.1%	住民税均等割等 2.4%
その他 0.3%	評価性引当額 2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	物流事業 (千円)	保険代理業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	5,313,245	208,845	193,953	5,716,044		5,716,044
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			32,325	32,325	(32,325)	
計	5,313,245	208,845	226,278	5,748,370	(32,325)	5,716,044
営業費用	4,522,678	110,990	160,620	4,794,289	394,693	5,188,983
営業利益	790,567	97,855	65,658	954,081	(427,019)	527,061
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,835,371	278,343	428,950	8,542,665	181,047	8,723,712
減価償却費	251,257	16	84,209	335,483	2,203	337,686
資本的支出	173,267		62,092	235,360		235,360

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(427,019千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(182,302千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当連結会計年度

当社及び三倉運輸(株)は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業費用は、物流事業が3,993千円、その他の事業が4,644千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 追加情報

当連結会計年度

当社及び三倉運輸(株)は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業費用は、物流事業が17,713千円、その他の事業が1,119千円、消去または全社が177千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流事業 (千円)	保険代理業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,990,714	223,913	180,153	5,394,781		5,394,781
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高			32,469	32,469	(32,469)	
計	4,990,714	223,913	212,622	5,427,250	(32,469)	5,394,781
営業費用	4,301,668	114,368	134,735	4,550,772	396,037	4,946,809
営業利益	689,046	109,545	77,887	876,478	(428,506)	447,971
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,728,846	98,733	473,593	8,301,173	204,678	8,505,851
減価償却費	285,125	2,377	5,863	293,366	5,969	299,336
資本的支出	412,589	608	420	413,617	4,335	417,952

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業に属する主要な業務

- (1) 物流事業.....倉庫、運送等の業務
- (2) 保険代理業.....損害保険等の代理店業務
- (3) その他の事業.....リース業、不動産賃貸業等の業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(428,065千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(219,555千円)の主なものは、親会社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「その他の事業」の営業利益が11,893千円増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、連結会社の海外売上がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

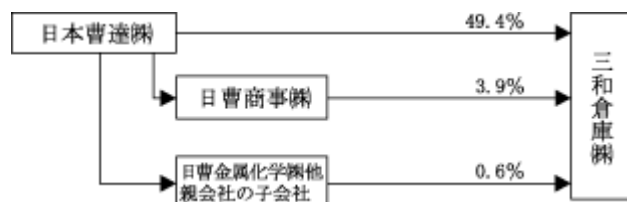
親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本曹達株式会社	東京都千代田区	29,166,694	工業薬品、ファインケミカル製品等の製造販売	直接 49.4 間接 4.5 図1参照	なし	同社製品の保管ならびに運送引受他	製品の保管、運送等	1,016,087	売掛金	88,930

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
一般取引先と同様であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

図 1



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

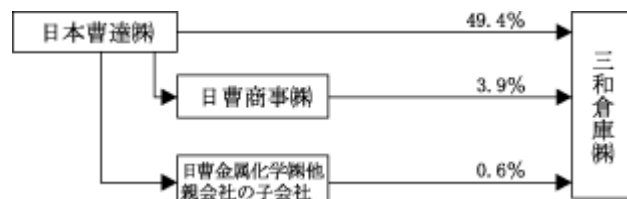
種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本曹達 株式会社	東京都 千代田 区	29,166,694	工業薬品、 ファインケ ミカル製品 等の製造販 売	直接 49.4 間接 4.5 図1参照	同社製品 の保管な らびに運 送引受他	製品の 保管、 運送等	1,001,067	売掛金	75,157

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

図 1



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本曹達(株)(東京証券取引所第一部に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円63銭	1株当たり純資産額	409円79銭
1株当たり当期純利益金額	17円28銭	1株当たり当期純利益金額	15円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	287,698	251,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	287,698	251,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,646	16,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	350,000	0.976	
1年以内に返済予定のリース債務		44,600		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		59,580		平成22年5月～ 平成26年11月
合計	400,000	454,181		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均を記載しております。

また、リース債務はリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,193	20,451	14,646	2,174

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (千円)	1,489,580	1,471,631	1,313,540	1,120,028
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	171,051	180,640	86,673	37,452
四半期純利益金額 (千円)	97,375	92,098	48,252	13,422
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.85	5.53	2.90	0.81



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,008,903	899,593
受取手形	2,614	-
売掛金	1 738,563	1 550,487
リース投資資産	-	204,520
前払費用	9,060	9,508
繰延税金資産	59,075	56,038
短期貸付金	535	747
立替金	27,206	28,427
その他	32,279	7,918
貸倒引当金	500	190
流動資産合計	1,877,736	1,757,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,504,956	5,717,821
減価償却累計額	4,142,953	4,260,136
建物(純額)	1,362,003	1,457,684
構築物	703,651	727,326
減価償却累計額	613,855	629,077
構築物(純額)	89,795	98,249
機械及び装置	744,611	773,101
減価償却累計額	590,022	614,549
機械及び装置(純額)	154,589	158,551
車両運搬具	627,955	405,438
減価償却累計額	488,703	361,126
車両運搬具(純額)	139,252	44,311
工具、器具及び備品	415,111	231,113
減価償却累計額	329,855	207,069
工具、器具及び備品(純額)	85,256	24,044
土地	3,917,654	3,932,094
リース資産	-	77,990
減価償却累計額	-	28,600
リース資産(純額)	-	49,390
有形固定資産合計	5,748,551	5,764,326
無形固定資産		
ソフトウェア	14,184	1,192
リース資産	-	1,960
施設利用権	358	286
無形固定資産合計	14,542	3,438

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	586,406	433,371
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	24,000	24,000
長期前払費用	9,042	7,144
保険積立金	-	85,479
繰延税金資産	81,349	81,993
敷金及び保証金	59,837	71,779
その他	66,145	17,861
投資その他の資産合計	846,780	741,630
<b>固定資産合計</b>	<b>6,609,875</b>	<b>6,509,396</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,487,611</b>	<b>8,266,448</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	370,423	275,662
短期借入金	400,000	350,000
リース債務	-	44,230
未払金	37,923	16,790
未払費用	15,396	12,360
未払法人税等	119,500	90,000
未払消費税等	19,705	5,522
預り金	231,437	64,179
賞与引当金	120,500	118,000
その他	3,579	3,559
流動負債合計	1,318,466	980,305
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	58,148
退職給付引当金	525,491	521,739
役員退職慰労引当金	50,116	57,716
その他	11,655	11,655
固定負債合計	587,263	649,259
<b>負債合計</b>	<b>1,905,729</b>	<b>1,629,564</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,831,000	1,831,000
資本剰余金		
資本準備金	1,516,580	1,516,580
資本剰余金合計	1,516,580	1,516,580
利益剰余金		
利益準備金	258,442	258,442
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	231,176	231,176
別途積立金	1,640,000	1,640,000
繰越利益剰余金	1,067,140	1,174,584
利益剰余金合計	3,196,759	3,304,204
自己株式	8,179	10,071
株主資本合計	6,536,160	6,641,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,721	4,828
評価・換算差額等合計	45,721	4,828
純資産合計	6,581,881	6,636,883
負債純資産合計	8,487,611	8,266,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<b>営業収益</b>		
倉庫保管料	1,212,060	1,262,965
倉庫荷役料	426,417	369,164
運送収入	2,700,802	2,524,821
作業料	916,189	793,367
保険代理店収入	208,845	223,913
その他	214,278	200,622
営業収益合計	1 5,678,594	1 5,374,855
<b>営業費用</b>		
外注費	2,808,881	2,628,545
給料及び賞与	733,577	725,422
賞与引当金繰入額	100,882	98,508
退職給付費用	48,828	50,856
福利厚生費	113,301	118,398
賃借料	74,213	72,529
減価償却費	274,242	227,378
租税公課	119,307	117,626
データ通信費	69,367	49,503
雑費	392,544	417,867
営業費用合計	4,735,145	4,506,637
<b>営業総利益</b>	943,449	868,218
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般管理費		
役員報酬	93,600	94,320
給料及び賞与	122,212	120,962
賞与引当金繰入額	19,617	19,492
退職給付費用	11,763	11,884
役員退職慰労引当金繰入額	13,400	13,100
福利厚生費	33,085	32,592
賃借料	31,026	30,485
減価償却費	2,203	7,429
租税公課	14,018	13,572
データ通信費	13,863	10,715
雑費	92,878	93,511
販売費及び一般管理費合計	447,669	448,065
<b>営業利益</b>	495,780	420,153

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 560	407
受取配当金	10,243	12,448
受取手数料	1 13,083	1 13,011
その他	6,301	5,651
営業外収益合計	30,189	31,518
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,084	4,496
固定資産売却損	-	1,064
固定資産廃棄損	1,730	937
保険解約損	3,480	-
その他	691	0
営業外費用合計	10,988	6,497
経常利益	514,981	445,173
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	20,270
会員権売却益	-	2,500
特別利益合計	-	22,770
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 6,756	2 9,172
投資有価証券評価損	-	586
会員権評価損	2,380	1,321
特別損失合計	9,136	11,079
税引前当期純利益	505,844	456,864
法人税、住民税及び事業税	211,396	192,556
法人税等調整額	19,500	23,741
法人税等合計	230,897	216,297
当期純利益	274,947	240,566

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,831,000	1,831,000
当期末残高	1,831,000	1,831,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,516,580	1,516,580
当期末残高	1,516,580	1,516,580
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	258,442	258,442
当期末残高	258,442	258,442
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	231,176	231,176
当期末残高	231,176	231,176
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,640,000	1,640,000
当期末残高	1,640,000	1,640,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	908,734	1,067,140
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	274,947	240,566
<b>当期変動額合計</b>	158,406	107,444
当期末残高	1,067,140	1,174,584
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,038,353	3,196,759
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	274,947	240,566
<b>当期変動額合計</b>	158,406	107,444
当期末残高	3,196,759	3,304,204
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,811	8,179
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	2,367	1,892
<b>当期変動額合計</b>	2,367	1,892
当期末残高	8,179	10,071

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,380,122	6,536,160
当期変動額		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	274,947	240,566
自己株式の取得	2,367	1,892
当期変動額合計	156,038	105,552
当期末残高	6,536,160	6,641,712
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	105,573	45,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,851	50,550
当期変動額合計	59,851	50,550
当期末残高	45,721	4,828
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,485,695	6,581,881
当期変動額		
剰余金の配当	116,541	133,122
当期純利益	274,947	240,566
自己株式の取得	2,367	1,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,851	50,550
当期変動額合計	96,186	55,001
当期末残高	6,581,881	6,636,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附属設 備を除く)については定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物                                    3～31年 構築物                                  10～42年 機械及び装置                          6～13年 車両運搬具                            2～11年 工具、器具及び備品                  2～15年 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左  無形固定資産(リース資産を除く) 同左  リース資産 所有権移転外ファイナンス・ リースに係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用して おります。
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してあり ます。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき計上して おります。	貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
4 収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ7,453千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,335千円増加しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16,986千円減少しております。</p>	<p>_____</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「その他」に含めておりました「保険積立金」(前事業年度51,295千円)は、資産の総額の1/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「その他」に含めておりました「固定資産売却損」(前事業年度640千円)は、営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する債権	売掛金 90,186千円	売掛金 76,413千円

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記	営業収益 1,036,413千円 受取利息 126千円 受取手数料 12,000千円	営業収益 1,021,536千円 受取手数料 12,000千円
2 固定資産除却損	特別損失として掲記した固定資産除却損は、千葉事業所玉前事務所の移転などに伴う撤去費用及び固定資産廃棄損であります。 建物 4,063千円 構築物 8千円 工具、器具及び備品 97千円 撤去費用 2,587千円 計 6,756千円	特別損失として掲記した固定資産除却損は、川崎事業所の新倉庫建設などに伴う撤去費用及び固定資産廃棄損であります。 建物 637千円 工具、器具及び備品 2,225千円 撤去費用 6,309千円 計 9,172千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,413	8,796		31,209

(注)自己株式の株式数の増加8,796株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,209	9,088		40,297

(注)自己株式の株式数の増加9,088株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引に係る注記	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td>150,297千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td>73,415千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td>76,881千円</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td>17,065千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td>6,065千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td>10,999千円</td> </tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 取得価額相当額</td> <td>167,362千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却累計額相当額</td> <td>79,481千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期末残高相当額</td> <td>87,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>37,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,837千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,528千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 当期の支払リース料等</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>27,954千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>33,730千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>工具、器具及び備品はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法により、ソフトウェアはリース期間を耐用年数とする定額法により算定しております。</p> <p>5 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額相当額	150,297千円	(2) 減価償却累計額相当額	73,415千円	(3) 期末残高相当額	76,881千円	(1) 取得価額相当額	17,065千円	(2) 減価償却累計額相当額	6,065千円	(3) 期末残高相当額	10,999千円	(1) 取得価額相当額	167,362千円	(2) 減価償却累計額相当額	79,481千円	(3) 期末残高相当額	87,881千円	1年内	37,690千円	1年超	75,837千円	合計	113,528千円	(1) 支払リース料	27,954千円	(2) 減価償却費相当額	33,730千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>1 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項は、ありません。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、電子計算機及び社内用複写機(工具、器具及び備品)であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、就業管理用ソフトウェアであります。</li> </ul> <p>(2)リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>
(1) 取得価額相当額	150,297千円																													
(2) 減価償却累計額相当額	73,415千円																													
(3) 期末残高相当額	76,881千円																													
(1) 取得価額相当額	17,065千円																													
(2) 減価償却累計額相当額	6,065千円																													
(3) 期末残高相当額	10,999千円																													
(1) 取得価額相当額	167,362千円																													
(2) 減価償却累計額相当額	79,481千円																													
(3) 期末残高相当額	87,881千円																													
1年内	37,690千円																													
1年超	75,837千円																													
合計	113,528千円																													
(1) 支払リース料	27,954千円																													
(2) 減価償却費相当額	33,730千円																													

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																
	<p>(貸手側)</p> <p>1 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>建物</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>1,700千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>900千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>799千円</td></tr> </table> <p>機械及び装置</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>4,390千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>2,925千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>1,464千円</td></tr> </table> <p>車両運搬具</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>344,965千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>247,165千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>97,799千円</td></tr> </table> <p>工具、器具及び備品</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>169,090千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>116,293千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>52,796千円</td></tr> </table> <p>ソフトウェア</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>27,307千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>13,122千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>14,184千円</td></tr> </table> <p>合計</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得価額</td><td>547,453千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却累計額</td><td>380,409千円</td></tr> <tr><td>(3) 期末残高</td><td>167,043千円</td></tr> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>103,182千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>140,584千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>243,766千円</td></tr> </table> <p>3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 受取リース料</td><td>138,857千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td>79,833千円</td></tr> <tr><td>(3) 受取利息相当額</td><td>18,717千円</td></tr> </table> <p>4 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>5 固定資産の減損に係る会計基準 リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	(1) 取得価額	1,700千円	(2) 減価償却累計額	900千円	(3) 期末残高	799千円	(1) 取得価額	4,390千円	(2) 減価償却累計額	2,925千円	(3) 期末残高	1,464千円	(1) 取得価額	344,965千円	(2) 減価償却累計額	247,165千円	(3) 期末残高	97,799千円	(1) 取得価額	169,090千円	(2) 減価償却累計額	116,293千円	(3) 期末残高	52,796千円	(1) 取得価額	27,307千円	(2) 減価償却累計額	13,122千円	(3) 期末残高	14,184千円	(1) 取得価額	547,453千円	(2) 減価償却累計額	380,409千円	(3) 期末残高	167,043千円	1年内	103,182千円	1年超	140,584千円	合計	243,766千円	(1) 受取リース料	138,857千円	(2) 減価償却費	79,833千円	(3) 受取利息相当額	18,717千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(貸手側)</p> <p>1 リース投資資産の内訳</p> <p>リース料債権部分 239,810千円 見積残存価額部分 4,412千円 受取利息相当額 39,701千円 リース投資資産 204,520千円</p> <p>2 リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末後の回収予定額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>94,999千円</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>66,628千円</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>46,961千円</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>26,365千円</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>4,788千円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>66千円</td></tr> </table> <p>転リース取引 利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <p>1 リース投資資産 50,310千円</p> <p>2 リース債務</p> <table border="0"> <tr><td>流動負債</td><td>13,416千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>36,894千円</td></tr> </table>	1年以内	94,999千円	1年超2年以内	66,628千円	2年超3年以内	46,961千円	3年超4年以内	26,365千円	4年超5年以内	4,788千円	5年超	66千円	流動負債	13,416千円	固定負債	36,894千円
(1) 取得価額	1,700千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	900千円																																																																	
(3) 期末残高	799千円																																																																	
(1) 取得価額	4,390千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	2,925千円																																																																	
(3) 期末残高	1,464千円																																																																	
(1) 取得価額	344,965千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	247,165千円																																																																	
(3) 期末残高	97,799千円																																																																	
(1) 取得価額	169,090千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	116,293千円																																																																	
(3) 期末残高	52,796千円																																																																	
(1) 取得価額	27,307千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	13,122千円																																																																	
(3) 期末残高	14,184千円																																																																	
(1) 取得価額	547,453千円																																																																	
(2) 減価償却累計額	380,409千円																																																																	
(3) 期末残高	167,043千円																																																																	
1年内	103,182千円																																																																	
1年超	140,584千円																																																																	
合計	243,766千円																																																																	
(1) 受取リース料	138,857千円																																																																	
(2) 減価償却費	79,833千円																																																																	
(3) 受取利息相当額	18,717千円																																																																	
1年以内	94,999千円																																																																	
1年超2年以内	66,628千円																																																																	
2年超3年以内	46,961千円																																																																	
3年超4年以内	26,365千円																																																																	
4年超5年以内	4,788千円																																																																	
5年超	66千円																																																																	
流動負債	13,416千円																																																																	
固定負債	36,894千円																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 48,200千円	賞与引当金 47,200千円
未払事業税 10,200	未払事業税 8,000
退職給付引当金 210,196	退職給付引当金 208,695
役員退職慰労引当金 20,046	役員退職慰労引当金 23,086
投資有価証券評価損 15,590	投資有価証券評価損 18,245
会員権評価損 9,884	会員権評価損 6,152
その他 5,018	その他 4,824
繰延税金資産小計 319,136	繰延税金資産小計 316,205
評価性引当額 6,695	評価性引当額 22,726
繰延税金資産合計 312,441	繰延税金資産合計 293,478
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 154,117	圧縮記帳積立金 154,117
その他有価証券評価差額金 17,899	その他有価証券評価差額金 1,329
繰延税金負債合計 172,016	繰延税金負債合計 155,447
繰延税金資産の純額 140,424	繰延税金資産の純額 138,031
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%
住民税均等割等 2.1%	住民税均等割等 2.3%
その他 0.3%	評価性引当額 2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%	その他 0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	395円48銭	1株当たり純資産額	399円00銭
1株当たり当期純利益金額	16円52銭	1株当たり当期純利益金額	14円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(千円)	274,947	240,566
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	274,947	240,566
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,646	16,638

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日曹商事(株)	700,000	290,500
		(株)横浜港国際流通センター	1,344	39,459
		第一三共(株)	13,500	22,248
		日本ゼオン(株)	80,000	21,200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	44,000	20,944
		東北化学薬品(株)	21,000	9,450
		(株)A D E K A	10,000	6,100
		新富士化成薬(株)	12,000	6,000
		(株)花屋敷ゴルフ倶楽部	2	3,502
		曾田香料(株)	4,000	3,292
	その他(14銘柄)	29,580.278	10,676	
計		915,426.278	433,371	



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,504,956	220,096	7,231	5,717,821	4,260,136	122,044	1,457,684
構築物	703,651	24,351	676	727,326	629,077	15,870	98,249
機械及び装置	744,611	34,574	6,085	773,101	614,549	29,080	158,551
車両運搬具	627,955	23,373	245,891	405,438	361,126	28,014	44,311
工具、器具及び備品	415,111	2,340	186,338	231,113	207,069	8,068	24,044
土地	3,917,654	14,439	-	3,932,094	-	-	3,932,094
リース資産	-	80,175	2,184	77,990	28,600	30,784	49,390
建設仮勘定	-	237,394	237,394	-	-	-	-
有形固定資産計	11,913,942	636,745	685,801	11,864,886	6,100,559	233,863	5,764,326
無形固定資産							
ソフトウェア	437,157	1,350	27,307	411,200	410,007	157	1,192
リース資産	-	2,675	-	2,675	715	715	1,960
施設利用権	3,340	-	-	3,340	3,053	71	286
無形固定資産計	440,497	4,025	27,307	417,215	413,776	944	3,438
長期前払費用	41,675	9,158	24,137	26,696	19,551	10,637	7,144

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物 川崎事業所 危険物倉庫建設 181,143千円

建設仮勘定 川崎事業所 危険物倉庫建設 237,394千円

- 2 「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴う適用初年度以前にリース取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(有形固定資産64,025千円、無形固定資産2,675千円)が含まれております。また、「当期減少額」には、リース投資資産への振替額157,107千円が含まれており、資産の種類毎の主な内訳は車両運搬具87,892千円、工具、器具及び備品52,767千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	500	-	-	310	190
賞与引当金	120,500	118,000	120,500	-	118,000
役員退職慰労引当金	50,116	13,100	5,500	-	57,716

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち226千円は洗替による戻入額であり、83千円は債権回収に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,370
預金	
当座預金	578,512
普通預金	68,710
通知預金	250,000
小計	897,223
合計	899,593

b 売掛金

(a) 主要相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本曹達(株)	75,157
A D E K A 物流(株)	34,655
日本ゼオン(株)	31,648
奥野製薬工業(株)	20,773
日曹商事(株)	15,211
その他	373,040
合計	550,487

(b) 滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $30日 \times \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12}$
738,563	5,579,068	5,767,144	550,487	91.29	41.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 2 流動負債

### a 営業未払金

相手先	金額(千円)
三倉運輸(株)	54,324
日本通運(株)	31,635
トナミ運輸(株)	19,462
フットワークエクスプレス(株)	16,038
西濃運輸(株)	11,084
その他	143,116
合計	275,662

### b 短期借入金

借入先	金額(千円)
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	150,000
合計	350,000

## 3 固定負債

### a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	713,400
未認識数理計算上の差異	103,797
年金資産	87,863
合計	521,739

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.sanwasoko.co.jp">http://www.sanwasoko.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務 局  
長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第76期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成20年9月10日関東財務 局  
長に提出

事業年度 第77期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年9月10日関東財務 局  
長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務 局  
長に提出

第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務 局  
長に提出

第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務 局  
長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 太田周二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中川昌美

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三和倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三和倉庫株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

三和倉庫 株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 周 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三和倉庫株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三和倉庫株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。